



とみた 武彦の府議会質問

# 本会議代表質問

令和5年2月定例会 2月27日

## 府立支援学校の給食無償化の継続

**Q** 物価高騰等に関わらず、長期的対策として給食費を無償化すべきと考えるが、無償化実現に向けた取組みについて伺う。

**A** 国に対して、学校給食等の負担のあり方を抜本的に整理した上で、財源を含め具体的な施策を示すように要望しているところ。

**Q** 給食費の無償化は一義的には国が実施すべきであるという事だと思うが、府立学校の設置者として独自で無償にすることは可能はず。国の財政措置がなされなかった場合に、無償化を実施するつもりはあるのか。

**A** 引き続き国へ新たな財政措置を要望するとともに、状況等を踏まえ、府として無償化について検討していく。

**要望** 前向きに検討いただくようお願いする。

## 森林環境税

**Q** 府では現在、森林環境税を活用し、土石流・流木対策を緊急的・集中的に実施しているが、財源となる税の徴収は令和5年度で終了する。引き続き森林環境税を延長し、より効果的に山地災害対策を進めていくことが重要であると考えているが、所見を伺う。

**A** 近年は気候変動に起因して、豪雨災害がこれまで以上に激甚化、広域化する傾向にあり、山地災害対策の重要性がさらに高まっている。国の新たな対策強化の方針を踏まえ、航空レーザ計測によるデータや現地調査等により危険箇所の精査を実施しているところであり、財源の確保も含め、必要となる対策を検討し、山地災害対策の充実に取り組んでいく。

## 大阪スーパーシティ構想

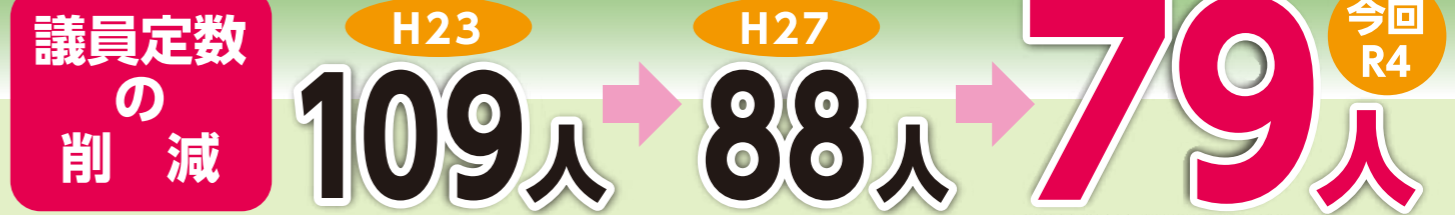
**Q** 先端的サービスの提供により、未来社会の先行実現をめざす大阪のスーパーシティの取組みは重要。昨年12月に大阪府市において大阪スーパーシティ全体計画を策定しているが、計画ではスーパーシティの将来像をどう描き、取組みを府域全体にどう拡げていくのか。

**A** 全体計画では、ヘルスケアとモビリティの二つの分野を柱に、大阪のまちが「豊かに暮らす健康長寿社会」、また「ストレスフリーな最適移動社会」となることをめざし、様々な先端的なサービスを提供していくことを示している。

また、取組みを通じて得られる様々なデータを、府が整備する大阪広域データ連携基盤 (ORDEN) を介して連携し、観光や教育・防災等多様な分野でビジネス・イノベーションを生み出して、大阪全体の住民QoLの向上と都市競争力の強化につなげていきたいと考えている。

# 身を切る改革断行で「議会改革日本一」

維新府議団「2019マニフェスト」で府民と約束した議会改革は全て実行しました。



維新府議団の提案で、議員定数3割(30人)削減、議員報酬も3割削減!  
定数と報酬の削減で、累計で約76億円を府に貢献

議員定数が人口あたりの議員数比で全国最小値となるよう、現在の88議席に固執することなく、池まめ議員改革の断行により、更なる削減を図ります。(2019マニフェスト)

議員定数をさらに9人削減し、新定数を79人にしました。(令和4年2月定例会)

人口あたりの議員数比で**全国最小値**となりました。

### 都道府県議会の議員数

- 1位 大阪府 11.2万人に一人(定数79人)
- 2位 東京都 11万人に一人(定数127人)
- 3位 神奈川県 8.8万人に一人(定数105人)
- 参考 大阪市 3.4万人に一人(定数81人)



議員報酬3割カットによる、全都道府県議会でも最も低い月額報酬額65.1万円を継続します。(2019マニフェスト)

府の厳しい財政事情を踏まえ**3割カット**を今期の4年間も引き続き実施。

平成23年度から12年間継続実施となりました。なお、令和2年5月の議員報酬について、新型コロナの影響で苦しむ府民の皆様の目線に立ち、さらなる身を切る改革を要するとの判断から**5割削減**としました。

新たな公費負担に伴う、特権的な「地方議員年金」制度の復活案に断固反対します。(2019マニフェスト)

「新たな国民負担に伴う地方議会議員の厚生年金加入に断固反対する意見書」を可決し国に提出しました。(令和2年9月定例会) **都道府県議会では全国初の反対表明。これで自民党を中心に動いていた復活の動きが止まりました。**

政務活動費の用途をインターネットで公開する等、「情報公開度・全国一」を堅持します。(2019マニフェスト)

早稲田大学マニフェスト研究所が毎年実施する「議会改革度調査2020」で**大阪府議会は全国ランキングNO.1に**

議会のペーパーレス化及び電子化を推進し、エコでスマートな議会を目指します。(2019マニフェスト)

- ・膨大な議案書や決算書等の議会資料をデジタル化でペーパーレスにしました。**年間48万枚 16階建てマンションに相当する紙資源を削減**
- ・維新府議団も会議資料はデジタル対応しています。

### ■オンラインで議会出席(都道府県で全国初)

- ・令和2年5月、委員会にオンライン出席できるよう条例改正
- ・9月定例会の常任委員会で維新議員がオンライン出席し**自宅から質問**



維新議員の自宅からの質問に府理事者が答弁